

清風寮拠点区分貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	89,288,183	96,569,195	-7,281,012	流動負債	28,972,887	27,140,853	1,832,034
普通預金	27,352	0	27,352	事業未払金	10,994,974	11,238,104	-243,130
事業未収金	85,217,368	95,535,138	-10,317,770	その他の未払金	1,584,360	0	1,584,360
未収補助金	3,555,745	1,001,231	2,554,514	未払費用	2,670,699	3,469,112	-798,413
立替金	460,000	0	460,000	預り金	56,819	27,200	29,619
前払金	2,648	30,000	-27,352	職員預り金	2,082,012	1,843,825	238,187
前払費用	25,070	2,826	22,244	前受金	47,500	53,500	-6,000
固定資産	696,737,367	672,174,263	24,563,104	賞与引当金	11,536,523	10,509,112	1,027,411
基本財産	216,124,547	222,973,559	-6,849,012	固定負債	5,252,673	4,843,534	409,139
土地	8,984,000	8,984,000	0	退職給付引当金	5,252,673	4,843,534	409,139
建物	207,140,547	213,989,559	-6,849,012	負債の部合計	34,225,560	31,984,387	2,241,173
その他の固定資産	480,612,820	449,200,704	31,412,116				
建物	1,229,884	1,625,937	-396,053	純 資 産 の 部			
構築物	0	3	-3	基本金	80,700,000	80,700,000	0
車輛運搬具	1,947,723	2,751,240	-803,517	基本金	80,700,000	80,700,000	0
器具及び備品	2,755,795	3,609,540	-853,745	国庫補助金等特別積立金	125,782,724	132,490,992	-6,708,268
ソフトウェア	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	125,782,724	132,490,992	-6,708,268
退職給付引当資産	5,252,673	4,843,534	409,139	その他の積立金	468,768,000	435,614,410	33,153,590
人件費積立資産	55,868,000	55,868,000	0	人件費積立金	55,868,000	55,868,000	0
施設設備整備積立資産	412,900,000	379,746,410	33,153,590	施設設備整備積立金	412,900,000	379,746,410	33,153,590
差入保証金	488,480	488,480	0	次期繰越活動増減差額	76,549,266	87,953,669	-11,404,403
長期前払費用	170,265	267,560	-97,295	次期繰越活動増減差額	76,549,266	87,953,669	-11,404,403
				（うち当期活動増減差額）	21,749,187	57,596,546	-35,847,359
				純資産の部合計	751,799,990	736,759,071	15,040,919
資産の部合計	786,025,550	768,743,458	17,282,092	負債及び純資産の部合計	786,025,550	768,743,458	17,282,092

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認めら

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

但し、従前の法及び制度の定めにより、加入できなかった期間がある職員については、その期間も加入したものとみなし、通算の勤続年数に応じた退職手当金を支給する法人独自の退職給付制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 清風寮拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 清風寮救護施設

イ 清風寮保護施設通所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,984,000	0	0	8,984,000
建物	213,989,559	4,284,360	11,133,372	207,140,547
合 計	222,973,559	4,284,360	11,133,372	216,124,547

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	8,984,000	0	8,984,000
建物（基本財産）	532,394,646	325,254,099	207,140,547
建物	6,552,570	5,322,686	1,229,884
車輛運搬具	7,100,224	5,152,501	1,947,723
器具及び備品	59,274,083	56,518,288	2,755,795
差入保証金	488,480	0	488,480
合 計	614,794,003	392,247,574	222,546,429

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし